

1

東洋紡株式会社

	各社の考え方
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーン排出量を知り、今後の効率的な削減活動につなげる。● 投資家やN P Oなどを含むステークホルダーからのニーズに応じて情報を開示し、当社の取り組みへの理解を深めていただく。
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーン排出量のターゲットと目標を定め、排出量を削減させる。● 統合報告書や当社のウェブサイトに掲載し、ステークホルダーへ情報を公開する。● C D P 等各種アンケートへの回答に活用する。
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーンのどの段階での排出量が多いのかを把握できるため、ターゲットの絞り込みと削減量の定量化が可能となる。
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● 各カテゴリごとの活動量に排出原単位を乗じる方法を採用した。● 算定に必要な活動量は、カテゴリによって、財務部が管理する社内システムや人事部が管理する従業員数から得た。その他、省エネ法に基づく定期報告書用に算定された排出量も用いた。

2

東洋紡株式会社

	各社の考え方
⑤ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造プロセスにおいて、事業所、工場で各種の省エネ活動を継続することによって、お客さまの削減活動に寄与する。 ● 物流におけるモーダルシフトの推進と積載効率の向上に着手する。物流網やそのシステムは日々進化しており、自社に合ったものに常に適合させていく。 ● 環境配慮製品の開発及び販売の促進を行う。自社独自の環境配慮製品の基準を設け、新製品の開発、既存製品の仕様変更の際に評価する。 ● I T 技術を活用して、業務効率化を進める。
⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社のグループ会社まで対象を広げ、効率よく算定を行うためには社内ネットワークの構築が必要となる。算定の重要性を伝え、積極的に情報提供してもらえる体制づくりを行う。 ● 対象の拡大、より実態に適合した算定方法の選定など、算定の精度を高める。
⑦ その他 (任意)	-

3

東洋紡株式会社

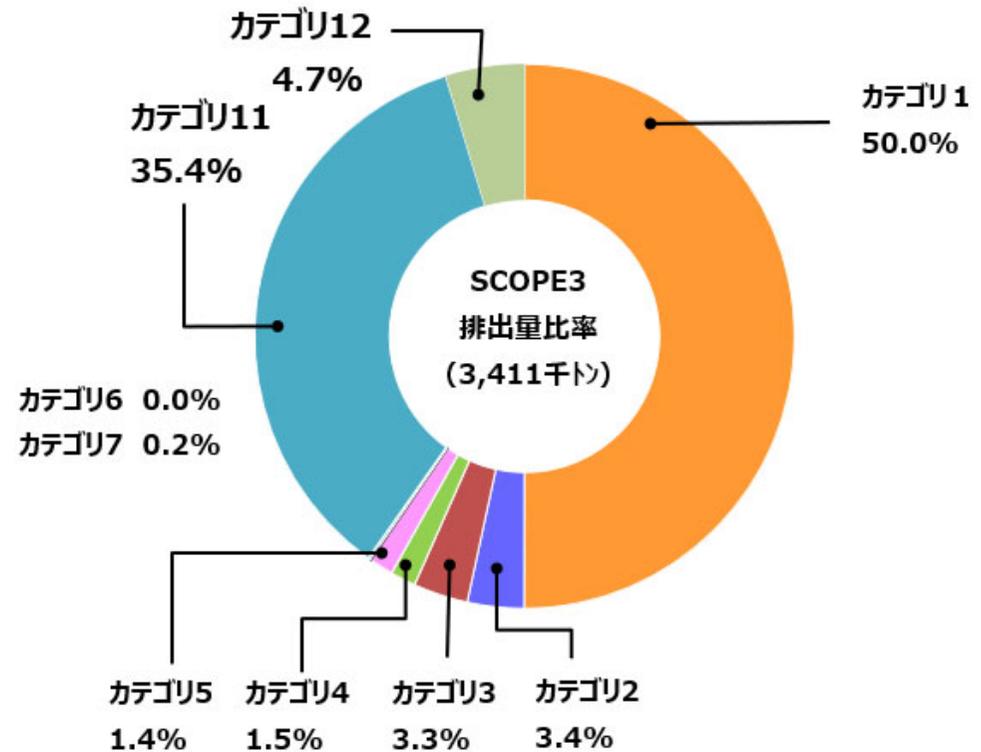
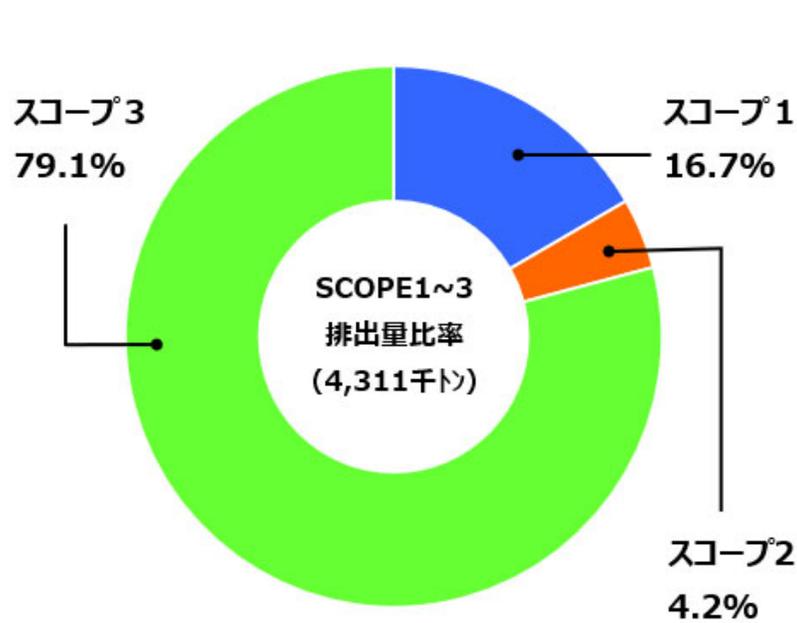
カテゴリ	算定方法 ※算定対象期間：2021年4月～2022年3月	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 原材料・資材・包装材の調達額	● [5]産業連関表ベースの排出原単位(購入者価格) ^{a)}
カテゴリ2「資本財」	● 投資額	● [6]資本財の価格当たり排出原単位 ^{a)}
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● エネルギー購入量	● IDEA ver2.3 ● [7]電気・熱使用量当たりの排出原単位 ^{a)}
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 荷主分の輸送にかかる燃料使用量	● 省エネ法の算定・報告・公表制度における排出係数
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 品目ごとの廃棄物重量	● 焼却、埋立：IDEA ver2.3 ● リサイクル：[8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位 ^{a)}
カテゴリ6「出張」	● 移動手段別出張旅費金額	● [11]交通費支給額当たり排出原単位 ^{a)}
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 社員数	● [14]従業員数・勤務日数当たり排出原単位 ^{a)}
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● スcope1, 2に含む	● -
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 算定対象外	● 中間製品のため除外
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 算定対象外	● 中間製品のため除外
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● VOC回収装置の排出量 ● 尿沈渣検査装置の排出量 ● 全自動遺伝子解析装置	● IEA-Emissions Factors ● IDEA ver2.3 ● 各種使用機器の稼働値より算出
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 販売製品重量	● 廃棄物種類別の排出原単位 ^{a)}
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 該当なし	● -
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 該当なし	● -
カテゴリ15「投資」	● 該当なし	● -
「その他」	● -	● -

a) サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース（ver.3.2）

4

東洋紡株式会社

サプライチェーン排出量算定結果



SCOPE1: 事業者自らによる直接排出
 SCOPE2: 他者から供給された電力・熱・蒸気の
 使用に伴う間接排出
 SCOPE3: その他間接排出

*カテゴリ1にカテゴリ4の調達輸送を含む